

おのみち 市議会だより

第47号
2月13日発行
令和6(2024)年

発行：尾道市議会 〒722-8501 尾道市久保一丁目15番1号 TEL(0848)38-9371 FAX(0848)38-9339

ホームページ <https://www.city.onomichi.hiroshima.jp/site/gikai/>

尾道市議会

検索



「恍惚」 砂田絵美さん（広島県立尾道東高等学校） —第12回高校生絵のまち尾道四季展「秀作」受賞作品—

目次 12月定例会

令和4年度決算審査…… 2-4
一般質問…… 5-14
常任委員会審査報告…… 14-15

議案等に対する各会派の
賛否一覧…… 16
ピックアップ議案
姉妹都市合同研修会報告…… 17

委員会視察報告…… 18-19
意見書/編集後記/編集委員
2月定例会の日程…… 20

特集

決算審査

令和4年度決算を認定しました！

9月定例会・臨時会で提案された令和4年度決算認定議案については、議長および議会選出監査委員を除く26名の委員で構成する決算特別委員会（委員長：星野光男／副委員長：大本和英）を設置し、慎重に審査を行いました。

審査の結果は、12月4日の本会議で報告し、討論、採決の結果、14議案すべてを認定しました。

尾道市一般会計・特別会計決算

（単位：万円 ※単位未満四捨五入）

会計名	歳入済額		歳出済額	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
一般会計	653億2,815	692億9,446	643億768	678億6,892
特別会計				
港湾事業	2億29	1億9,521	1億8,492	1億8,615
国民健康保険事業	147億7,771	149億3,743	147億1,147	148億7,541
千光寺山索道事業	9,414	8,630	9,414	8,630
駐車場事業	7,658	6,400	7,658	6,400
夜間救急診療所事業	7,724	7,771	7,724	7,771
介護保険事業 (保険事業勘定)	170億2,129	169億337	166億3,250	166億1,751
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	2,124	2,059	2,124	2,059
漁業集落排水事業	4,170	2,448	3,422	2,448
農業集落排水事業	5,650	4,879	5,099	4,879
渡船事業	4,650	5,065	4,650	5,065
後期高齢者医療事業	24億5,271	24億3,108	24億114	23億7,809

尾道市上下水道事業・病院事業決算報告書

（単位：万円 ※単位未満四捨五入）

会計名	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
水道事業会計	40億9,997	38億6,195	5億7,982	15億676
下水道事業	17億2,847	28億1,681	7億5,097	12億64
病院事業会計	142億6,409	142億9,974	5億6,400	12億5,545

代表監査委員に対する質疑

問 普通交付税と臨時財政対策債を合算した額が、大きく減少した要因は。

答 令和3年度はコロナ禍による地方税収の減収を見込み、普通交付税、臨時財政対策債が大きく増加された。その後、国税収入が好調に推移し、普通交付税が追加交付されたため、交付額が大きかったこ

とが要因。

問 今後建設事業計画がある中で、市債残高は減少傾向と見込む理由は。

答 尾道市財政運営見通しによると、令和6年度から数年間は投資的経費が増加する見込みだが、公債費は借り入れる市債の見込額を上回ることから、市債残高は引き続き減少していくと考える。

決算全般

問 民間活力の推進による経費節減はできているか。

答 費用対効果や、サービスの維持向上という観点で検討し民間委託を実施している。

一般会計 歳入

地方創生

問 企業版ふるさと納税（※）の取組は。

答 関係サイトや市のホームページ等でPR活動をしてきたが、他市の事例も参考に令和6年度までの特例措置の期限において、早めの対応で取り組んでいく。

（※）企業版ふるさと納税…国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し、企業が寄附を行った場合に法人関係税から税額控除する制度。

一般会計 歳出

地方創生

問 ふるさと納税推進事業の増額理由は。

答 旅行や宿泊関連の商品が好調だったことと、返礼品充実への取組、および制度自体の浸透が考えられる。



一般会計 歳出

くらし 地域活性

問 人口移動・滞在動向分析調査事業の概要は。

答 事業は尾道駅から商店街にかけて5カ所に、AIカメラ3台と光センサー2台を設置し、年間の人々の移動や滞在データの収集・分析・公開を行うものである。この人流データの利活用促進により地域活性化に繋げたい

問 防災ラジオの普及率と地域別の内訳、及び今後の周知方法は。

答 約2万5千世帯、事業所も含めると約2万6千台設置しており、普及率は38.8%である。今後も、防災講座などで防災アプリを含めて周知していく。



防災ラジオ地域別普及率

	御調町	瀬戸田町	因島地域	向島町	旧尾道地域
普及率	66%	60%	57%	33%	30%

問 地域おこし協力隊に関して、地域おこし協力隊の起業のための補助金の申請実績が無い理由や任期後のサポート内容は。

答 今は起業の補助金の活用は無いが、協力隊員が地域に溶け込んで定住につながるようなフォローも含め応援していきたい。

問 空き家対策総合支援事業の空き家の除却費用の補助を増額する必要性はないか。

答 空き家は個人の財産であり、まずは所有者自らの責任で適切に管理していただくことが原則と考えている。ただ除却が進まない要因の一つが解体費用のため、一部を支援するこの形で引き続き事業を実施してまいりたい。



問 イノシシ等農業被害対策事業に関わり、捕獲後のイノシシの処理方法は。

答 捕獲後のイノシシは、捕獲現場での埋設または解体処理施設で解体し、焼却処理場で焼却している。

問 令和2年度から令和4年度までの資源物の売却益は。

答 令和2年度が約2,909万円、令和3年度が約4,784万円、令和4年度が約6,071万円。

一般会計 歳出 子育て支援

問 ひとり親家庭支援事業に関わり、高等職業訓練支援給付金及び自立支援給付金のそれぞれの支給額並びに訓練後の就労の有無は。

答 高等職業訓練支援給付金については、学校へ通う期間、一月当たり約10万円を給付しており、訓練後は全員が就職をしている。自立支援給付金については、診療報酬請求事務能力認定スピード合格講座の受験1件に対して給付した。

問 子どもの居場所づくり事業補助金の具体的な内容は。

答 子ども食堂を運営するための開設経費の3分の2、10万円を限度として補助するものである。

一般会計 歳出 衛生 福祉

問 不妊治療費助成事業に関わり、決算年度の実績に対して、令和5年度の予算額が大幅に減少している理由は。

答 令和4年度から不妊治療に一部保険適用され、令和5年度は、特定不妊治療費の助成がなくなるため。

一般会計 歳出 教育関係

問 教育政策推進のための基盤の整備に関わり、教職員の働き方改革アンケ

ートの子供と向き合う時間の考え方を伺う。

答 アンケートの定義では、子供と直接向き合う時間のほか、授業準備、教材研究、週案・指導略案作成など児童・生徒との関わりある時間も含むとしている。ただ、このアンケートは平成30年度にスタートしたもので、働き方改革の中身も随分進んでいるため、今の設問が適切かどうか、また検討してまいりたい

問 不登校の問題は教職員の業務を軽減するようなソフト面の導入の遅れが要因の一つではないか。

答 教職員人事では県教育委員会と連携をして、平成27年度以降、着実に配置ができています。統合型校務支援システムや学校保護者間連絡システムは県内でも早期に実現をし、教職員の働き方改革や保護者との連絡がよりスムーズになるように整えてきた。また、教務事務支援員も百島中学校を除く、全校に配置ができています。これらの取組は県内23市町の中でもかなり進んでおり、子供たちのためによりよい教育環境のさらなる充実に努めたい。

下水道事業会計

問 下水道使用料が、前年度比2,362万6,000円増収の理由は下水道使用料の値上げによるものか。

答 管の新設による部分と令和4年10月からの使用料改定により増加している。

病院事業会計

問 公立みつぎ総合病院で3年間基準外繰り入れが続く中、実質的な赤字を減らすための取組、方針は。

答 今年度、リハビリテーションセンターの休止等も考えており、今後人口減少に応じた施設づくり等を検討していきたいと考えている。



潮風おのみち
むらい あつこ
村井 温子



誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策

議員 不登校の児童生徒全ての学びの場の確保のため、学びの場の選択肢をどのように拡充するか。学びの多様化学校、夜間中学校の設置を検討してはいかがか。

教育長 相談員の増員を検討し、SSRの加配増員を県に要望している。学びの多様化学校、夜間中学校は考えていない。

議員 児童生徒や保護者が相談出来る窓口の、各学校や市の設置状況、今後の取り組みを伺う。SC、SSWの増員などの予定はあるか。

教育長 教育相談コーナーと青少年センター相談コーナーを設置している。学校においては家庭と連携して状況把握し、SC、SSWと連携して早期対応に努めている。SCの配当時間数の増加、SSWの配置校の増加を県に要望している。

議員 相談窓口や学びの場の選択肢などの情報を入手できる不登校支援ガイドを制作してはいかがか。

教育長 支援体制ガイドを作成し、各学校のHPなどから見られるよう整備する。

議員 保護者への経済的な補助をどのように行うか。

教育長 経済的な理由で就学困難な児童生徒には就学援助制度を活用して負担軽減を図っている。

議員 不登校児童生徒を支援する民間の団体とは、どのように連携を取り、実情把握をするか。今後の補助金制度を含めた協力体制について。

教育長 義務教育制度を前提として教育活動をしている民間施設との連携を進める。補助金は検討する予定がない。

議員 学校や教育委員会、福祉部局、民間団体や保護者、児童生徒の声を聴く仕組みと共に、市を上げた不登校対策を検討する組織が必要と考えるが、市の考えを伺う。

教育長 教育委員会が中心となり、関係機関との連携を強化していく。



潮風おのみち
いしもり けいし
石森 啓司



少子高齢化・人口減少問題

議員 いま全国的に消滅都市問題を受け少子高齢化・人口減少問題が大きな課題になっている。尾道市はどのように考えているか。

市長 少子高齢化・人口減少が進むと、地域コミュニティの活力低下、消費市場・地域経済が縮小し、社会的・経済的な課題が生じることになる。地域経済の縮小が、人口減少を加速させる負のスパイラルに陥る。本市では住みよい住環境や働く場の創出、安心して子育てができる環境の充実に努めている。少子高齢化・人口減少対策は、国・県はもとより、市域を超えた圏域での機能分担・連携を含めた各種施策に取り組むことが重要と考えている。

コロナ禍後における尾道観光

議員 コロナ禍後の観光施策は。

市長 本市においては、今後、「見る観光」から「体験する観光」に重点を置き、魅力ある体験型コンテンツを組み合わせた滞在型観光を促進すること、SNSを活用した効果的な発信に努め、新たな来訪者やリピーターの獲得に努めてまいりたい。また、観光庁が公募した民間事業者を対象とした補助事業に、9つの観光関連事業者が約1億5000万円の補助採択を受け、観光資源を活かした事業に取り組んでいる。

尾道市立小中学校の制服

議員 尾道市立小中学校の制服の在り方について伺う。

教育長 制服は、学校への所属意識、私生活と学校生活の切り替えや通学習慣を作るために有効と考える。今後、制服を見直す場合は、経済負担を考慮した制服を選定することは大事と考えている。中学校の制服は、詰襟スタイルとセーラースタイル、ブレザースタイルを指定してきた各校の経緯を大切にしたいと考えており、全学的な制服の統一は考えていない。本市の中学校では、スカートとスラックスを選択できるようにしている学校もある。

一般質問とは、議員が、定例会です。氏名横の二次元バーコード

において、行政全般にわたり、市の事務の執行ドをスマートフォンなどで読み取っていただく

状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質すことと各議員の実際の本会議での質問動向を見ることが出来ます。



潮風おのみち
まえだ たかと
前田 孝人



いつまで続く平谷市長のハコモノ建設 3年半先の任期までの建設は130億円

議員 私は今まで本会議や委員会の質問で亀田前市長の「尾道のまちを雑巾がけする」を引き合いに出し、心ある市民の声を聞かず公会堂、旧市庁舎をはじめ歴史的、文化的価値のある建物を壊して、高度経済成長期と見間違うようなスクラップ&ビルド、ビルド、ビルドとハコモノ建設にひた走る平谷市長の政治手法、姿勢を批判してきた。しかしこういった意見は「どこ吹く風」であり、これまでも、今も、この先も建設ラッシュは止まることはない。3年半先の任期までの完成をにらんでか。いやその先もにらんでいるやも知れないが。しかも借金返済は次世代に押し付けることとして。今後も到底市民の理解は得られない旧市街地の統合小、中学校の校舎建設64億円、18億円の大学図書館をはじめ把握しているだけでも任期までのハコモノ建設は130億円



潮風おのみち
まきはた しんいち
巻幡 伸一



創業支援事業

議員 創業支援について市内への申し込み、問い合わせが何件あったか。

市長 創業に関して相談は、令和3年度67人、令和4年度97人で創業につながったケースは、令和3年度34件、令和4年度50件、本年度は相談49人創業20件と増加傾向にある。

議員 空き店舗活用支援事業で向島、因島地区での過去の実績と見通しはどうか。

市長 向島地区は、令和4年度飲食業者1件、5年度宿泊業者1件、因島地区は、令和4年度飲食業者1件、宿泊業者1件です。今後、地域や事業者のニーズを把握し検討していく。

活力がある産業が育つまち

議員 工業の製造出荷額の伸びが変化していない要因は。増加のための施策は。

市長 「製造品出荷額」が伸び悩んだ要因は、

にもものぼる。ほかにも事業費の公表はまだないが御調町の文化会館もある。さらには150億円とも200億円ともいわれる市民病院等々……。暴走とも思えるハコモノ建設が続く。建設すること自体が目的となっているのではと危惧するものである。ただこうした政治手法をどうしたら止められるのだろうか。平谷市長の任期満了まで待つしかないのか。しかし市民からは「平谷さんは次の6期目もまだやるでー」との声も聞こえてくる。

尾道の町を雑巾がけする市政に転換を

尾道市の将来人口は推計によると2040年は10万人、2060年には7万5千人を切ると言われている。人口減少による縮小社会の到来で、また大変厳しい尾道市の財政状況、見通しの中で建設費だけではなく、維持管理の後年度負担が重くのしかかってくる事は平谷市長も承知であろう。もうハコモノ行政から脱却し「尾道のまちを雑巾がけする」市政に立ち返るべきだがどうか。

市長 公共施設の適切な規模や在り方については、公共施設等管理計画に基づき、統合、集約等により抑制している。統合小・中学校は教育環境の整備を図るため建設するものである。

コロナ禍や半導体不足などロシアによるウクライナへの侵攻も物価高を招き影響を及ぼした。円安が好材料になり受注や売り上げを堅持している事業者もいる。造船業は一定の仕事量を確保し期待している。

議員 卸売業、小売業の事業者数が減少しており、増加策が望まれるがどうか。

市長 卸売業、小売業の事業者数は減少傾向にあるものの売り場面積は増加し、全国的にも同様の推移が見られる。大規模小売店舗やインターネットショッピングの台頭など、業務の変化による影響があるものと受け止めている。

NEEDS全国2022年決算

議員 地方創生と言われているが都会回帰になり地方でも元気になる施策はあるか。

市長 サイクリングを通じた、しまなみ海道エリアの観光産業の振興や移住、定住の促進、関係人口の拡大等、空き家対策や就労・創業支援事業などの充実を図るシティプロモーション推進事業に取り組んでいる。農林水産業の1次産品のブランド化、6次産業化にも取り組んでいる。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質することです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることができます。



木曜会
なかにし かいと
中西 海斗



尾道市立大学に観光学科を！ 地域の特性に合った大学に進化

議員 現状の課題として、尾道市立大学の卒業生の市内就職率は毎年5%程度とあまりにも低い。

①市中の企業との学生のマッチングがうまくいっていない。②大学で学ぶことと市中の企業の特徴があてない。③在学中に地域との関わりが極めて少ない。この3つが大きな要因であり、それら課題を克服するために、大学の改革が必要である。

まず、大前提の改革のコンセプトとして、大学そのものを街づくり、都市経営を考える大学に進化させること。要するに、尾道市立大学を尾道の特性に合った大学に進化させるということを改革のコンセプトとする。

その改革の目玉として、観光学科の新設を提言する。観光学科はホテルコースとガイドコースで

構成され、現場での実習をメインに、市内企業とのインターンを通じて、実務的な観光を学ぶ。

このような業界特化型の学科を作ることによって、卒業後、即戦力となりうる人材を尾道で育てることが、市内就職率の底上げに繋がると考える。加えて、街にも様々なプラスの効果も期待できる。例えば、市内労働力の確保、人手不足の解消も期待でき、人口減にも歯止めがかかる。観光業全体としても質が向上し、稼げる観光地を目指す我々にも利点がある。学生にとっても、地域との関わりが増えることで、学生生活がより充実したものになると考えるが、以上の提案について市の見解を問う。

市長 大学当局によると、学科新設については、新たな教員採用や講義室等の施設が必要であり、大きな課題があるので、難しいとのこと。

一般質問を終えて…

大学改革のために、学科新設や他様々な提案をしたが、どの答弁も消極的なものだった。この変化の早い時代に現状維持は後退に他ならない。引き続き改革の提言を続けていく。



木曜会
つちや さきこ
土屋 咲子



久保・新開地区の活性化

議員 本市を歴史的に俯瞰すると久保地区は社会的経済的及び文化的活動の拠点となるエリアであることは言うまでもなく、地理的条件及び歴史的沿革から見ても明らか。本市全体を元気にするために同地区の活性化は必要不可欠かつ急務である。今後、同地区を保存継承し活性化してゆく具体的な施策は。

市長 久保・新開地区を含む市街地の歴史的な魅力を高めるまちづくりを進めるとともに地域の活力維持と賑わい創出に向けて官民で取り組んでまいりたい。

本市中心市街地の少子高齢化と過疎化への対策

議員 中心市街地では公園も減り、高齢者や地域の方が憩える場所も少ない。人を増やす施策、賑わい創出の施策は。

市長 商工団体や商店街が行う集客や賑わい創出の為の補助金の予算化をお願いしているところ。引き続きまちなかの活性化に取り組んでいく。

久保小及び土堂小の跡地利用

議員 閉校後の跡地利活用を今後どのように進めていくか。意思決定の主体、スケジュール、課題等を伺う。

教育長 未定。まず、地域の要望をきく。

地方創生応援税制

議員 企業版ふるさと納税を企業に周知し、同制度を活用し本市に寄附される企業を増やすための取組、効果的手法を伺う。

市長 内閣府主催の官民連携による分科会等を活用し企業へアプローチする。

一般質問を終えて…

12月定例会は一般質問に和装で登壇しました。尾道の歴史文化に誇りを持ち、伝統・文化・芸術を大切に継承し、積極的に発信していくという思いを行動で示しました。



市民連合
おかだ ひろし
岡田 広美



尾道市の防災対策

議員 尾道に多大な被害をもたらした昭和51年9月の台風17号。被害を受けた千光寺山、西国寺山、浄土寺山周辺の災害対策はいかがなされているか。避難場所、避難訓練など移住定住者も多いこの地域でどのようにされているか。市内の小中学校で土砂災害警戒地域にかかっている学校は何校あるか。それらの学校は、どのように対応しているか。地元でない教職員が多い中、どのように避難誘導の徹底をするのか。小中学校への防災授業の徹底は、どのようにしているか。

市長 昭和51年の災害対応については、治山事業などで復旧を行い、予防治山事業で山の保全も行ってきた。この地域の風水害時には、近隣のしまなみ交流館、長江公民館、尾道南高校を避難場所としている。移住・転入者にも防災ラジオの貸与やアプリの活用を紹介、地域の防

災学習会や避難訓練にも参加を呼び掛けている。
教育長 学校敷地内に土砂災害警戒区域及び特別警戒区域を含む小学校24校中16校、中学校16校中11校。この地域の学校には、命を守るためにどのように行動したらよいかを学び、避難訓練を実施。教職員の防災意識の向上に努めている。

高須地区に多目的施設の整備を

議員 老若男女、だれでも気軽に利用できる施設、本に親しんだり、交流出来たり、学習したり、気軽に立ち寄れる地域交流の拠点となるような公民館を含む多目的施設を考えてほしい。

市長 JR東尾道駅をはじめ、年々商業施設が集積する中で人口が増えている。公民館の再編整備も踏まえ、地域交流の拠点としてどのような施設がふさわしいか、地域住民のご意見も伺い、積極的に取り組みを進める。



どと連携し対策が実施されるように取り組む。

議員 グリーンベルトは有効な手段と感じている。尾道市全域に実施してはどうか。

教育長 歩道が整備できない道路の安全対策として有効であると考えている。今後も状況に応じ関係課や道路管理者と連携を行っていく。

水資源の安全確保

議員 沼田川の上流に「産業廃棄物処分場」があり、水資源に大きな影響を及ぼすことになるとして懸念が示されている。この件に対しどのような認識をお持ちか。

上下水道事業者 最終処分場の流域を流れる尾原川と沼田川の合流地点は、本郷取水場から約1km程度下流であり、本郷取水場に水質への影響はないものと考えている。

議員 本郷取水場の上流部や取水場付近でも水質調査を実施してはどうか。

上下水道事業者 水質検査については、水道法の基準に基づいて行われており、検査結果については毎月の報告で異常が無いことを確認している。沼田川及び自己水源の久山田貯水池の水質についても安全性の確認に努めていく。



市民連合
まつばら せいじ
松原 正侍



高齢者のデイサービス通所支援

議員 介護している方々の負担を軽減しなければ、自立を支援することに繋がりにくいと感じるが。

市長 ご家族の介護離職防止や休息の観点から重要であり、必要な介護内容と量を適切に把握し、ご家族の介護負担についても適時確認し、在宅での生活が続けられるよう配慮している。

通学路の安全対策

議員 通学路には危険なところが多数ある。要望があっても動くのではなく予防的な観点から、教育委員会で当初予算に計上してはどうか。

教育長 道路標示や警戒標識の設置は道路管理者が行っており、教育委員会が直接実施できないことから速やかに関係課や道路管理者な

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質することです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくと各議員の実績の議会での質問動画を見ることが出来ます。



市民連合
だんじょう まさき
檀上 政樹



人口減少時代の地域づくりに支援を

議員 浦崎町では現在、過疎化による様々な地域課題を解決するため住民参加による「地域づくり座談会」を開催している。市長はマニフェストの中で浦崎町においては、「[未来図]を共に描き、「地域づくり」のモデルとして推進します。」と掲げておられるが、現時点での考えは。

市長 浦崎町で取り組んでいる「地域づくり座談会」は住民が主体となった地域づくりのモデルケースであると考えている。本市としては地域の主体性を尊重することが重要であると捉えており、今後も各々の地域の意向を伺いながら地域づくりの話し合いの場に専門の講師派遣等の取り組みを拡大していきたい。

町内循環バスの実現を

議員 路線バスの減便等により経路・便数が

地域のニーズに合ったものになっていないという声を聴く。解決策として、百島における「もしもまバス」のように10人乗り程度のコミュニティバスを運行してはどうか。

市長 現行路線や既存交通事業者等への影響を勘案する中で慎重に検討する必要があると考えている。そのためバランスを考慮しながら輸送資源を最大限活用する中で、今後のまちづくりや地域の実情に応じた移動手段の確保に努めてまいる。

カンキツ新品種「瑞季」を尾道の新たな特産物に

議員 新品種「瑞季」を普及していくため苗木購入への助成を求めるとともに、栽培技術の指導、また尾道市の農業を発展させるため、専門の指導員を新たに配置してはどうか。

市長 安定生産に向けた栽培技術の確立と市場での評価を分析しながら産地化・ブランド化について検討してまいりたい。指導員の配置は考えていない。



青嵐会
こうもと くんじ
高本 訓司



部活動の地域移行

議員 本市における「部活動の地域移行」の現状と課題は。

教育長 教育活動の一環として考えられてきた部活動の運営が、少子化の影響で野球やサッカーなど団体競技には、人数が集まらずチーム編成が難しくなり、部活動を継続できない状況になってきており、その解消を目指す。

また、放課後や土・日に部活動の指導にあたる教員の負担が大きいことと、近年の教員の長時間労働が社会問題になっていることもあり、教員の働き方改革を推進する。

議員 「部活動の地域移行」についての意義と目指す姿は。

教育長 地域の持続可能で多様なスポーツ・文化環境を一体的に整備し、子供たちの多様な体験機会を確保する。また、将来にわたり、子供たちが継続してスポーツ・文化活動に親しむ

ことを目指している。

議員 本市の進捗状況はどうか。

教育長 令和2年2月に、中学校校長会、中学校体育連盟、教育委員会事務局職員から成る「尾道市立中学校における部活動の在り方に関する検討委員会」を設置し、今年度、学識経験者や体育協会、文化協会、競技団体の代表などを加え、検討を行っている。また、試行として、本年6月から、バドミントン、ダンス、科学研究の3つの講座を延べ11回開催し、延べ48人の生徒が参加している。

議員 指導者に対する報酬（謝礼金）は、支給されるのか。

教育長 報酬は、支払われるべきものと考えているが、現段階ではどのような形で支払うことになるのか決まっていない。

議員 課題とその解決策は。

教育長 本年度試行した講座は、参加した生徒が少なく、休日の学校での部活動の実態を考慮せず開催した。今後は、再度アンケートを行い、ニーズを把握して検討したい。



青嵐会
むらかみ りゅういち
村上 隆一



財政運営見通し ～市債残高・公債費～ について

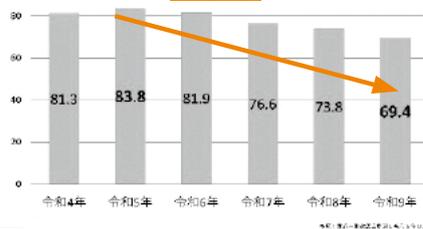
議員 例年発表の「財政運営見通し」には、市が借りた地方債の残高「市債残高」と地方債の返済に必要な予算「公債費」の今後5年間を推移したグラフがある。右図では、減少傾向だが、尾道市立大学の図書館整備や今後も次から次へと大型建設事業を打ち出そうとしている。これらを実行すれば再び市債残高や公債費は増加するのではないかと。大規模建設事業が落ち着いている今だからこそ、市債残高や公債費を着実に減少させ、子育て支援策の充実や、市民に寄り添った経済対策を実行していく必要があると考えるがいかがか。

市長 合併特例債など有利な財源を活用し、財政負担が少ない市債へ転換することで市債残高の抑制に努めている。子育て支援策や経済対策も重要と認識しており、優先順位を考慮しながら取り組んでいる。

市債残高の推移



公債費



財政運営見通し ～臨時財政対策債～ について

議員 臨時財政対策債は、地方交付税の一部を地方自治体が借金をして、国が普通地方交付税として支払うことになっている。平成13年度から3年間ということだったが、令和の時代になっても連綿と続いている。普通交付税には明細がないが本当に戻ってきているか。

市長 基準財政需要額で算定し、平成13・14年度に発行したものが償還を終えている。

本市も全国市長会を通じて国へ要望し、国の動向を注視しながら、ご提案のあった手法も含め検討していく。

議員 私の考えは令和8年4月の中学校給食が始まる時期に合わせて無償化すべきで、期限をしっかり決めるべきと考える。市が言うように検討や研究ばかりに時間を費やすと、子ども達はどんどん卒業して行って、恩恵を受けられる子どもが少なくなると思っている。スピード感をもって検討していただきたい。



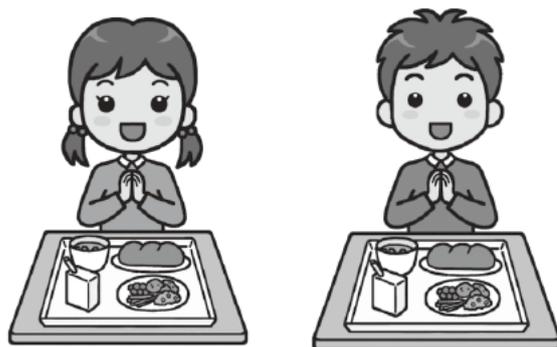
青嵐会
みやち ひろゆき
宮地 寛行



学校給食無償化

議員 学校給食無償化を進めていく考えはないか？尾道市が財政的に厳しいのは認識してるが、その尾道でも、身の丈に合った政策ならばできると考える。私が提案するのは、まずは中学3年生ひと学年分を無償化していき、その先は段階的に中学2年生、中学1年生というふうに、市のお財布事情と相談しながら進めていくのであれば、今の尾道市でも学校給食無償化を進めていけるのではないかと考える。私の考えたこの制度設計ならば、0歳から15歳の子ども達は中学3年生になれば全ての生徒が恩恵を受けられることになる。私が試算した結果、ひと学年分なら年間約5,000万円で無償化できる。年間600億円の予算を組む尾道市ならば、5,000万円くらいの予算を出せると思うがいかがお考えか？

教育長 子育て世帯の負担軽減策として給食費の無償化をしている自治体は増えている。





新誠会
しんち たかふみ
新地 貴史



ダイナミックプライシングの試験導入の検討

議員 コロナ前の2019年のデータでは、680万人の観光客の方々が尾道市に来てくださっている。尾道市内の問題として大小あるが、休日の渋滞の問題がある。尾道市は観光地ではあるが、慢性的に駐車場不足である。渋滞緩和のために行政自ら指針を示すため、市営駐車場のダイナミックプライシングの試験導入を検討してみてもどうか。

市長 市営駐車場のダイナミックプライシングは、繁忙期と閑散期の消費需要を平準化することができ、施設の有効活用による収益の増加といったメリットがある。一方で、システムの導入コストが必要となるほか、利用料が変動することにより、利用者の不信感を招くおそれもあり、試験導入については、慎重に検討する必要があると考えている。

スマートごみ箱の試験導入の検討

議員 これから観光客が回復してきた場合には、それだけ問題も増えるというものは、それだけ問題だと考えられるのがごみ問題である。尾道の商店街も含めて、尾道の街は比較的綺麗にされている。それは観光客の方々のマナーや、地域の住民の方々の努力のおかげである。そこで、商店街にスマートごみ箱の試験導入を試してみてもどうか？

市長 市内で試験的導入を行っている「スマートごみ箱」については、持ち込みされるゴミの増加や分別の不徹底など、運用面での課題が散見される状況であると同っており、商店街への設置については考えていない。

※ダイナミックプライシングとは

商品やサービスの需要に応じて価格を変動させる仕組み。

※スマートごみ箱とは

IoT (Internet of Things) 技術を活用した次世代型ごみ箱。ごみ箱設置のコストの低減やごみ回収効率の向上を目指す取り組み。



公明党
むらかみ くみ
村上 久美



医療的ケア時の保育園入園支援を！

議員 令和3年に「医療的ケア児支援法」が制定されてから、初めての保育園入園希望者、尾道市に医療的ケア児は、現在何名か？

市長 0歳から5歳が7人、6歳から17歳が9人合計16人。

議員 保育園、小学校等受入れガイドラインを作成しているか？



市長 フローチャート、申請様式は作成しているが、個々の状態により変わってくるので、ガイドラインは作成していない。

議員 コーディネーターは何名、協議会は何回開催されているのか？

市長 コーディネーターは10名、協議会は年に1回開催しているが、それ以外は必要時に個別ケース会議等を随時開催している。

議員 希望するケア児が保育園に通園できる

よう、市として寄り添って行ってほしい。

市立大学新図書館及びその周辺環境整備

議員 新図書館では、日曜日開館や利用時間の延長など検討されますか？

市長 「みんなの図書館」をコンセプトに、今後大学において検討される。

議員 門田トンネルは暗くて防犯の観点からも、LEDに交換してはどうですか？

市長 19年経過しており、LED化を計画中であり、本年度は設計業務を発注している。

中学生の通学支援を！

議員 中学生の通学時バス利用については、全額補助にしてはどうか？

教育長 今後、全額補助に向けて、検討していく。

一般質問を終えて…

医療的ケア児については、まだまだかゆいところに手が届かない状態である、物言えぬケア児の思いをしり、市政に届けていきたい。



公明党
おかむら たかし
岡村 隆



避難所運営

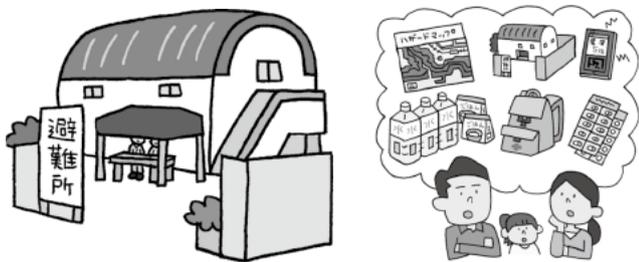
議員 学校に災害備蓄品をなぜ置かないのか。

市長 使用頻度の高い風水害時に開設する避難所を中心に備蓄している。

議員 「うちの避難所」には毛布しか支給がないのか。

市長 段ボールベッドと段ボール間仕切りや希望に応じた備蓄品をお渡ししている。

議員 以前に、市立のすべての学校に防災ヘルメットの配布を提言したがいかがか。



公明党
ふくはら けんじ
福原 謙二



令和6年4月1日からの相続登記義務化

議員 相続登記は、法律上の義務がないため、所有者不明の空家・土地などが増加し、周辺環境悪化など社会問題にもなっている。また、不動産は以前の所有者（亡くなった人）の名義のままになっているとさらに次の相続が起き、不動産の所有者（共有持分権者）がどんどん細分化されて、誰が所有者か把握するのがより困難となり放置しているものも多くある。実際に何代もの相続登記をまとめて行うのは困難で費用もかかり相続登記せずに放置されるケースが珍しくない。このような問題を解決するためこれまで任意であった相続登記が義務化される。

内容は、令和6年4月1日から、相続登記の申請が義務化され、相続人は、不動産（土地・建物）を相続で取得したことを知った日から3年以内に、相続登記をすることが法律上の義務になり正当な理由がないのに相続登記をしない場合、

教育長 全ての小中学校の耐震化が完了したことから、配布予定はない。

放課後児童クラブの運営

議員 1クラスの人数が多すぎて、支援員による十分な対応が難しい状況が生じている。環境改善への取り組みはどうなっているか。

市長 毎月委託業者との運営会議で情報共有を図ったり、現場を訪問し状況を把握し対応している。

パートナーシップ宣誓制度の導入

議員 県内における人口カバー率は60%を超え、機は熟したが、導入を決断してはいかがか。

市長 来年度中に改定する「尾道市人権啓発推進プラン」と並行して判断する。

一般質問を終えて…

放課後児童クラブの環境改善は喫緊の課題である。継続して粘り強く取り組んでいく。

10万円以下の過料が科される。

相続登記の義務化に向けて市民への広報はどのように取り組むのか。相続登記をまとめて行うのは費用を含め困難となるが専用相談窓口はどのように考えているのか。

市長 市民へは広報誌などで周知し、死亡届の際にも通知をおこない、必要に応じて法務局を案内し制度の理解に努めていく。市民の相談窓口では無料の司法書士や弁護士相談を利用してほしい。

総合経済対策

議員 物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金を活用した経済対策をどのように進めていくのか。

市長 低所得世帯応援給付金は年内に7万円を振り込む準備をしている。推進事業メニューでは、LPガス支援、介護サービス事業所など学校給食会への補助など生活者対策を予算化している。



平成会
にのみや ひとし
二宮 仁



手話を普及させる支援策は

議員 手話を使う音楽やドラマなど手話が身近になっている。市内の聴覚障害者支援ボランティア団体にどんな支援をしているか。また、手話言語条例制定に残る課題は何か。

市長 市ボランティアネットワークに手話サークル4団体、要約筆記サークル1団体が加入しており、社協と連携して情報交換、人材育成などの支援を行っている。条例は手話のみでなく、さまざまなコミュニケーション手段の普及も含めて研究している。まずは実効性のある施策展開が重要と考えている。

アニメの聖地を観光資源として活かしては

議員 アニメの聖地を巡るための情報発信はあるか。市が取り組んでいる「ぼんのみち」の概要は。アニメのほか漫画、コスプレへの

今後の期待は。

市長 情報発信はやっていない。SNSなどで周知が進んでいる。アニメ「ぼんのみち」は尾道で楽しく暮らす女子高生の日常を描くもので、令和6年1月から全国テレビ放映とともに世界に向けてネット配信される予定となっている。アニメ、漫画、ゲームは海外にもファンが多く、コスプレも世界的なブームになっている。インバウンド、交流人口の拡大に期待している。

尾道の紅葉スポットをPRし、観光客増につなげては

議員 尾道に日光いろは坂のような紅葉風景をつくるのは難しい。しかし1本のもみじが寺社を背景にしたり、池に映ったりする美しいスポットは尾道に多い。もっと尾道の秋の魅力を知って欲しいが、尾道ではそんな紅葉スポットをPRしているか。写真コンテストのテーマにするなど仕掛けてはどうか。

市長 千光寺公園、白滝山、耕三寺など紅葉スポットがあり、観光協会を通じてPRしている。SNSでも発信されており、引き続き観光関連事業者と協力して発信に努めたい。



日本共産党
うおたに さとる
魚谷 悟



1.消費税への考えと引き下げについて

議員 消費税を減税すれば、くらしと営業の支援になる。消費税減税は政府の権限だが、市長の考えと消費税の減税を国に求めているかどうか。

市長 消費税は国会の議論を経て法制化されたもので、私からは意見を申し上げない。

2.統合後の学校の跡地の活用について

議員 記者会見で久保小学校は、地元から要望があるので活用したいと表明したが、要望はどのように出されたのか。

土堂小学校の校舎は歴史的価値があり、市の「歴史的風致形成の建造物候補」にもなっているので、校舎は残すべきではないか。

教育長 久保小学校の要望は、内容は把握していない。土堂小学校の校舎は耐震性がなく、土砂災害特別警戒区域にあり慎重に検討する。

3.「基金」を活用して介護保険料の引下げを

議員 高齢者の出費を少しでも減らすために「介護給付費準備基金」の約16億200万円を活用して、65才以上の約4万8千人の介護保険料を引き下げてはどうか。

市長 介護保険料は、介護保険事業運営委員会で協議していく。

4.タクシー券1万円を全域で支給しては

議員 高齢者から、「タクシー券を1万円分にして欲しい」との声がある。御調町以外の地域でもタクシー券を1万円分支給してはどうか。

市長 効果的な「お出かけ支援」のあり方について研究をしていく。

一般質問を終えて…

- ※1-市長自らの考えを表明せず。
- ※2-久保小の活用は「白紙」と答弁。
- ※3-市として、引下げの姿勢は示さず。
- ※4-「研究する」との答弁にとどまる。



参政党 尾道と島々の守り
かむり まさてる
冠 匡晃



市の教育について

議員 動物愛護や小中学生の自殺対策、幸せに生きるため子どもたちに教えたこと何か？

教育長 動物愛護教室で生命の尊さを教え、大切に思っている人がいることを生徒に伝える。

新型コロナワクチンの危険性

議員 尾道市での新型コロナワクチンの副反応疑い報告制度 被害者29名、うち重篤副反応19名（死亡者を含むと思われる）、この数をどう評価するか。接種券を送る際にワクチンの危険性を十分に伝えているという認識か。接種者の健康調査をするべきではないか。

市長 評価は個人において行われるべき。チラシは国から示された内容を掲載。必要な健康調査は国において行われるもの。

議員 このワクチンの副反応による死亡率はインフルエンザワクチンの50倍である。これを努力義務の対象者となっていない者にまで接種券を送り、何かあったら責任を取れるのか。

市長 国において評価され予防接種法により進められるもの。

議員 はっきりと分かりやすくリスクを伝える紙を一枚添えるだけのことを、なぜ頑なに拒むのか。

市長 リスクも安全性も国が評価したものを進めているという認識。

議員 すでにこの薬害は世界的な問題になりつつあり、日本もそうなるであろう。本市は国ではなく市民に寄り添い、健康調査と積極的なサポートすべきではないか。

市長 相談の窓口を設けており国と連携してやっていく。

総務経済委員会

付託議案

議案第124号・議案第125号・議案第128号～第134号・議案第137号～議案第139号・議案第141号・議案第143号・議案第144号・議案第148号・議案第152号～第154号

総務経済委員会委員長：巻幡 伸一

問 令和4年の経常収支比率が90%を超えており、財政が硬直化しているのではないかと。

答 合併特例債の活用により良くなってきているが、事務事業評価等による無駄の削減や事業実施方法の工夫など、充実した事業が実施できるよう取り組んでいる。

問 債務負担行為補正への御調文化会館建設事業の追加理由は。

答 令和6年度に当該施設の新築設計を予定しており、今年度中にプロポーザルで設計業者を選定、契約締結まで行いたいため。

問 LPガス使用事業所支援事業について、第1回目の実績をどのように評価しているのか。

答 事業所向けLPガス支援事業について、県内で最も早く事業化し、県の支援制度に基づき、値上がり分の半額の補助を行うことで、当該事業所の事業継続への支援がいち早くできたものと捉えている。

問 人事院勧告に伴う給与改定に関わり、特別職職員等への適用については、市の裁量があるのではないかと。

答 国において、法律により一般職の職員の例によると定められており、本市においても国の考え方に準拠したうえで対応している。

【議案以外の委員会所管事務】

- ・施設整理に当たっての人口減少などに適応したまちづくりビジョンの重要性
- ・農業委員及び農地利用最適化推進委員の役割
- ・大学新図書館建設に当たっての財源内訳及び学生の反応
- ・人材派遣型企業版ふるさと納税の活用によるメリットなど

＜審査結果＞

付託を受けた19議案は、議案第153号及び議案第154号については、賛成多数で可決すべきものとし、残る17議案については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

委員会審査の様子はこちら



福祉環境委員会

付託議案 議案第124号・議案第126号・議案第127号・議案第140号
議案第143号・議案第145号～第147号・議案第149号～第151号

福祉環境委員会委員長：前田 孝人

● 家庭保育園物価高騰対策支援事業13万円と、私立保育施設等物価高騰対策支援事業1,767万円の補助金の増額補正の概要は。

○ 光熱費の値上げに対する支援を行うための運営費の増額である。対象となる施設は、私立の認定こども園が14園、私立保育園が12園、地域型保育事業所が2か所、家庭保育園が3園を見込んでいる。家庭保育園と私立保育施設等双方が対象となるのは電気料金であり、施設の規模や園児数に合わせ、増額分を算定して追加交付する。私立保育施設等に対しては、食糧品の高騰による賄材料費の増額分についても計上している。

● 物価高騰対策として、障害者福祉事業所や介護サービス事業所、いきいきサロン、また、水道事業、病院事業も含めて同様の補助が予算計上されているようであるが、内容を定める際の方針は。

○ 福祉関係の事業所については利用者の負担を増やすことが難しい中で、電気代が高騰していることを考慮し、支援を決めた。また、食材費も高騰しており、介護事業所、障害者福祉事業所には、利用者に必要な食事をお届けしていただきたいという思いから、食材費の支援を新たに行っている。

● 尾道市国民健康保険条例の一部改正の内容は。

○ 国民健康保険の被保険者が出産する際に、産前産後の保険料を一定期間減免する制度で、出産日が属する月の前月から4カ月間の所得割保険料と均等割保険料を免除する。多胎妊娠出産の場合は、出産日が属する月の3カ月前から6カ月間免除する。妊娠85日、4カ月以上が対象で、死産、流産、早産及び人工妊娠中絶も含まれる。令和6年1月以降の保険料が対象となる。

【議案以外の委員会所管事務】

- ・婚活イベントの成果
- ・国民健康保険料の来年度の動向
- ・ヘルパー等の人材不足と障害福祉サービスの充実など

＜審査結果＞

付託を受けた11議案は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

委員会審査の様子はこちら



12月4日



12月13日

教育スポーツ委員会

付託議案 議案第124号・議案第135号・議案第136号・議案第143号

教育スポーツ委員会委員長：高本 訓司

● 債務負担行為補正のびんご運動公園アーバンスポーツ施設整備事業にかかわり、事業の内容と負担行為限度額4,000万円とした根拠は。

○ 広島県がびんご運動公園の魅力向上を図るために、Park-PFI制度と指定管理者制度を併用した民間事業者からの公募を始めており、公募に際して整備する必須施設をスケートボード場等アーバンスポーツ施設としている。このPFI制度は民間事業者で施設を整備した後、その施設を広島県に譲渡し、整備費用の一部を県が負担するものである。本市は近隣に市営スケートボード場を整備しているが、施設の老朽化や立地条件から利用がほとんどないため、今回整備される施設に機能移転を図りたいと考え、その費用の一部を市が負担するものである。4,000万円の根拠は、現在のスケートボード施設を同じ場所で再整備すれば概算で4,000万円程度要するため同程度の負担とした。

● 今回整備しようとしているアーバンスポーツ施設の整備場所は現在駐車場として利用されているが、施設を整備することで、駐車場が不足することはないか。

○ 整備が予定されている場所は約6,000平米あり、そのうちの約4,000平米を施設として整備し、残り2,000平米を約50台分の駐車場として整備したいと県から聞いている。

● 小学校管理費の修繕料の補正内容は。

○ 高須、高見、三幸小学校の各プールの修繕料の補正で、プールの現況は、高須小学校ではプールの内外で大小多数のひび割れが発生しており、防水シートによる漏水等の防止工事を。高見小学校ではプールのフェンスの老朽化が進み危険性が高くなっており、更衣室のモルタル剥離もあるためそうした部分の修繕を。三幸小学校ではプールの底が経年劣化で塗装が剥がれてきている状況があるためこの部分を塗り替えたいというものである。

【議案以外の委員会所管事務に関する質疑】

- ・中学生の通学支援制度の保護者の負担軽減
- ・不登校対策における保護者への情報提供の強化と保護者に対する経済的なサポート及び学びの場の選択肢としての学びの多様な学校や夜間中学校、不登校の原因の認識とその対策
- ・学校統合において廃校となる校舎の利活用に対する現在の認識など

＜審査結果＞

付託を受けた4議案は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

委員会審査の様子はこちら



議案に対する各会派の賛否一覽

(○は賛成、×は反対)

P … P17のピックアップ議案で一部を解説!!

議案			議決結果	潮風おのみち 5人	木曜会 4人	市民連合 4人	公明党 3人	平成会 3人	青嵐会 3人	新誠会 3人	日本共産党 2人	参政党 1人
種類	議案番号	議案名										
決算認定	議案第95号	決算認定について（令和4年度尾道市水道事業会計）	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第96号	資本剰余金の処分及び資本金の額の減少並びに決算認定について（令和4年度尾道市下水道事業会計）	認定	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第97号	決算認定について（令和4年度尾道市病院事業会計）	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第113号	決算認定について（令和4年度尾道市一般会計）	認定	○	○	○	○	○	○	○	×	×
	議案第114号	決算認定について（令和4年度尾道市港湾事業特別会計）	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第115号	決算認定について（令和4年度尾道市国民健康保険事業特別会計）	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第116号	決算認定について（令和4年度尾道市千光寺山索道事業特別会計）	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第117号	決算認定について（令和4年度尾道市駐車場事業特別会計）	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第118号	決算認定について（令和4年度尾道市夜間救急診療所事業特別会計）	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第119号	決算認定について（令和4年度尾道市介護保険事業特別会計）	認定	○	○	○	○	○	○	○	×	×
	議案第120号	決算認定について（令和4年度尾道市漁業集落排水事業特別会計）	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第121号	決算認定について（令和4年度尾道市農業集落排水事業特別会計）	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第122号	決算認定について（令和4年度尾道市渡船事業特別会計）	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第123号	決算認定について（令和4年度尾道市後期高齢者医療事業特別会計）	認定	○	○	○	○	○	○	○	×	×	
条例の改正	議案第139号	尾道市都市公園条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第140号	尾道市国民健康保険条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第141号	尾道市火災予防条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第152号	尾道市職員給与条例等の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第153号	尾道市特別職職員給与に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	×	×
議案第154号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	
補正予算	議案第142号	令和5年度尾道市一般会計補正予算（第6号） P	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第124号	令和5年度尾道市一般会計補正予算（第5号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第125号	令和5年度尾道市港湾事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第126号	令和5年度尾道市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第127号	令和5年度尾道市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第128号	令和5年度尾道市渡船事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第143号	令和5年度尾道市一般会計補正予算（第7号） P	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第144号	令和5年度尾道市港湾事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第145号	令和5年度尾道市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第146号	令和5年度尾道市夜間救急診療所事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第147号	令和5年度尾道市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第148号	令和5年度尾道市渡船事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第149号	令和5年度尾道市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第150号	令和5年度尾道市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第151号	令和5年度尾道市病院事業会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他の議案	議案第129号	市道路線の認定について（西藤86号線・西藤87号線）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第130号	市道路線の廃止について（向東18号線）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第131号	財産の取得について（因島学校給食共同調理場備品一式）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第132号	公の施設の指定管理者の指定について（中央駐車場及び長崎駐車場）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第133号	公の施設の指定管理者の指定について（尾道市千光寺山索道事業施設）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第134号	公の施設の指定管理者の指定について（尾道市瀬戸田サンセットビーチ）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第135号	公の施設の指定管理者の指定について（尾道市御調グラウンド・ゴルフ場）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第136号	公の施設の指定管理者の指定について（尾道市瀬戸田町B&G海洋センター）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第137号	公立大学法人尾道市立大学定款の変更について P	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第138号	公立大学法人尾道市立大学中期目標を定めることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
人事議案	議案第155号	公平委員会の委員の選任につき同意を求めることについて	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第156号	固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第157号	農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第158号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を聞くことについて	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
建議案	建第16号議案	専決事項の指定についての一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	建第17号議案	令和6年度からの国民健康保険料（税）が値上げにならないことを求める意見書（案）	原案可決	○	○	×	×	×	○	×	○	○
	建第18号議案	消費税率の引下げを求める意見書（案）	原案可決	○	○	×	×	×	○	○	○	○

議案等に対する各会派等の賛否一覽・ピックアップ議案・合同研修

ピックアップ議案 —この議案ってどんなこと??—

※1万円未満切捨

議案第137号

公立大学法人尾道市立大学定款の変更について

地方独立行政法人法の一部改正により公立大学法人における年度計画の作成の義務付けが廃止されたことに伴い、理事会の議決事項並びに経営審議会及び教育研究審議会の審議事項を改めるための定款変更。

議案第142号

令和5年度尾道市一般会計補正予算（第6号）

低所得世帯応援給付金給付事業 …………… 15億6,799万円

議案第143号

令和5年度尾道市一般会計補正予算（第7号）

—主な補正内容—

エネルギー価格・食材費等高騰対策

●障害者福祉事業所等支援事業	……………	4,997万円
●介護サービス事業所等支援事業	……………	1億9,011万円
●私立保育施設等物価高騰対策支援事業	……………	1,780万円
●漁業用燃油価格高騰対策事業	……………	1,400万円
●LPガス使用事業所支援事業	……………	5,120万円
●まちなかにぎわい創出支援事業	……………	2,000万円
●学校給食会補助金	……………	4,300万円

尾道市議会・今治市議会議員姉妹都市合同研修会

11月6日に尾道市議会・今治市議会議員姉妹都市合同研修会が今治市内にて開かれました。研修ではせとうちみなとマルシェについての講演と今治里山スタジアムの視察がありましたので報告します。

●せとうちみなとマルシェ

マルシェは、第二、第四日曜日の9時から14時まで今治港にて開催されています。

家族や友達、恋人などで楽しめるイベントや取れたての魚や、地元の新鮮な野菜、グルメや雑貨など盛りだくさんのマルシェとなっています。

●今治里山スタジアム

今治里山スタジアムは、今治市が土地を無償で貸与し、建設の費用は株式会社今治・夢スポーツがクラウドファンディングなど地元企業を中心に寄付を募り約40億円をかけて完成させました。

この里山スタジアムのコンセプトは、自然と人との共生がテーマで、今治市の自然や景観と共生しながら、今治の魅力を再発見し、人と人が交流する場所をつくりたい、という思いで作られています。



本市にも取り入れたいコンセプトがたくさんありました。特にせとうちみなとマルシェは地域経済の活性化、賑わい創出により観光も盛り上がる良い取り組みだと感じました。尾道でもできることを模索していきたいです。

（報告 中西海斗）

委員会 視察報告

議会運営委員会

委員長 二宮 仁

令和5年11月1日～2日 視察先：愛知県岩倉市・犬山市

議会運営委員会では11月1日から2日まで2日間の行政視察を行いました。愛知県岩倉市議会では「議会サポーター制度・審議日程など」について、同じ愛知県内の犬山市議会では「市民フリースピーチ いちにち女性議会 親子議場見学会など」について、それぞれ議会を訪ね、議員や議会事務局の方々から話を伺い、議場の様子も見学しました。

岩倉市議会では議会サポーター制度によって、市民の声を聞き入れる議会運営を行っています。無作為の500人に送付して公募した市民から意見、感想を集め、定例会ごとに回答を作成、意見交換しています。

犬山市議会は市民フリースピーチ、いちにち女性議会、親子議場見学会などを行っており、市民フリースピーチでは市民が議場で意見発表しています。意見を基に条件緩和が実現し、障がいがある人も避難しやすい体制になった実績もあるとのことでした。いちにち女性議会、親子議場見学会も議会に市民を招き、意見を聞き、議会に親しんでもらう取り組みでした。

先進的な取り組みには継続の難しさなど課題もあるようですが、尾道市議会も学生議会を実施しており、知見を活かしより市民から身近に感じてもらえる議会運営を目指して努力してまいります。



総務経済委員会

委員長 巻幡 伸一

令和5年11月7日～8日 視察先：奈良県奈良市・京都府京都市

奈良市では「古都奈良の文化財」世界遺産登録25周年記念事業や観光戦略について伺いました。

観光戦略については、令和4年度はコロナ禍からの回復を狙い、SNSを活用した情報配信や、インバウンド向けマップ・パンフレットの活用などで、外国人個人旅行客をターゲットに誘客活動を行っていました。また、スポーツツーリズムの展開として、スポーツの参加・観戦を目的として訪れたり、地域資源とスポーツが融合した観光を楽しんだりするツーリズムスタイルを実践されていました。

京都市では京都観光振興計画2025について説明を受けました。京都市のこれまでの取り組みを振り返るとともに、市民生活と調和した「持続可能な京都観光」を目指すという新たな方針を示していました。こうした方針のもと、京都市と京都市観光協会は、観光関連業界団体とともに共同宣言を行い、地域や社会の課題解決、誰一人取り残さないSDGSの達成にも貢献する新しい京都観光の取り組みを発信していました。

これからの京都観光は、観光客が訪れてよし、市民が住んでよし、観光事業者や従事者が働いてよし、の必要性があるとのことでした。

尾道市の観光戦略にも有効と思われる取り組みを伺うことができ、尾道観光都市の発展につながる視察でした。



委員会 視察報告

福祉環境委員会

委員長 前田 孝人

令和5年10月27日 視察先：三原市

三原市児童館「ラフraf」を視察しました。中高生による検討委員会を設立し、移転オープン前から中高生の意見を聞き整備した施設です。施設を利用する子どもたちや保護者、市内大学の学生がボランティアスタッフとして運営に関わっています。つながる子育ての場所、そして世代を超えたみんなの居場所になっていました。

令和5年11月7日～8日 視察先：神奈川県相模原市・藤沢市

相模原市の津久井クリーンセンターと、藤沢市の「藤-teria」を視察しました。

津久井クリーンセンターでは、小田急電鉄株式会社の協力で、一般ごみ収集DX化に関する実証実験を行っています。ICTを活用することにより、収集状況の管理・ごみ収集の見える化・収集作業の効率化・働き方改革を目指すものです。実際に使うタブレットを動かしてみましたが、操作は簡単で利用しやすく、仕事のアシスト機能を体感できるものでした。システムの導入と経費削減も含めた効果を天秤にかけて、効果が上回った地域では、他市でも導入されているとのことでした。

「藤-teria」は、PFI法に基づく事業で、保育園の建て替えにあわせて、民間施設と公共施設を集約し、多世代交流型の複合施設として整備されました。保育園に児童クラブ、公民館的な公共スペースに、小児科や言葉の相談室、フィットネスクラブなどの民間スペースが併設されています。バリアフリーで、防災機能も備えた安心、安全な施設であり、公民連携の新しい可能性を見ることができました。



教育スポーツ委員会

委員長 高本 訓司

令和5年11月14日～15日 視察先：福岡県大牟田市・佐賀県多久市

教育スポーツ委員会では、11月14日、15日に福岡県大牟田市と佐賀県多久市へ行政視察を行いました。

福岡県大牟田市では、「おおむた・みらい・ESD推進事業」について伺いました。ESD事業とは、より質の高い生活を次世代も含むすべての人々にもたらすことのできる開発や発展を目指した教育のことで、端的に言うところ「持続可能な開発のための教育」です。大牟田市は市をあげてESDを推進しており、市長が本部長、教育長が副本部長、各部長が推進委員となって取り組んでおりました。

佐賀県多久市では、「小・中一貫教育の取組」と「部活動の地域移行」について伺いました。

「小・中一貫教育の取組」では、尾道市が将来目指すのは施設分離型の一貫校ですが、多久市は施設一体型の運営で、児童生徒のふれあう回数が増えているとのことでした。また、義務教育学校では、6-3制ではなく、4-3-2制で、低学年は1～4年生、中学年は5～7年生、高学年は8～9年生となっております。

「部活動の地域移行」については、多久市では今年度から部活動の地域移行に取り組んでおり、義務教育学校の7・8・9年生（中学生）を対象に先進的に取り組んで実施しています。本市も早急に取り組むべき課題であると考えます。



意見書

※意見書とは、市の公益に関することについて、議会としての意思を意見としてまとめた文書で、国会や関係行政庁に提出します。
12月定例会では下記の意見書を可決し、関係機関に提出しました。

令和6年度からの国民健康保険料(税)が 値上げにならないことを求める意見書(要約)



令和5年度の県内市町では、18の自治体(78.3%)で国民健康保険料(税)の値上げをせざるを得ない状況になりました。

来年度から本格的に、県内の国民健康保険制度の統一化が始まることにより、市民の中には、「まだ国民健康保険料が上がるのではないかと不安が広がっています。

よって、広島県におかれましては、国民健康保険制度が社会保障制度であることも踏まえ、一定の社会政策的措置をとることにより、令和6年度の国民健康保険料(税)が現行の保険料(税)より値上げにならないよう強く要望します。

消費税率の引下げを求める意見書(要約)



物価の値上げが続いている上に円安が加わり、今後も物価の上昇が予想される中で、国民の暮らしは今まで以上に厳しい状況に追い込まれています。

また、世界では、コロナ禍の中で消費税や物品税を減税している国は、100カ国を超えています。消費税を減税すれば、物価は下がる可能性があることをはじめ、国民が等しくその恩恵を受けることができます。特に収入の少ない人は、消費税の負担率が高く、物価高の影響をまろに受けることから、消費税率の引下げは、最もふさわしい支援策ではないかと考えます。

よって、政府におかれましては、経済成長や国民の暮らしを応援するためにも、消費税の税率を引き下げよう強く要望します。

尾道市議会では、令和6年能登半島地震の被災地の早期における復旧・復興を支援するため、北信越市議会議長会を通じて義援金28万円(議員一人あたり1万円)を送金いたしました。

編集後記

議会だより第47号が完成しました。

昨年12月に、「高校生絵のまち尾道四季展」の審査が行われました。これは、「国際芸術文化都市」を目指す尾道市の「全国絵画公募展」で、本年度で第12回目の歴史を刻みます。力作ぞろいの全214点の中から「尾道賞」、「秀作」、「入選」がそれぞれ決定しました。

本号からは、それらの受賞作の中から、順次表紙を飾っていただくことになりました。「四季折々移ろいゆく尾道の情景」と「清新な視点」とのコラボ。ぜひご堪能ください。

議会だより編集委員会委員

委員長：岡村 隆

副委員長：二宮 仁

新地 貴史 中西 海斗 冠 匡晃

檀上 政樹 岡野 長寿 新田 賢慈

高本 訓司

お問い合わせ先

尾道市議会事務局

〒722-8501 尾道市久保一丁目15番1号

TEL 0848-38-9371 FAX 0848-38-9339

市議会からのご案内

2月定例会の日程

2月 9日	議会運営委員会	10:00
2月16日	本会議(開会)	13:30
2月19日	予算特別委員会(補正予算)	10:00
2月21日	本会議(総体説明)	13:30
3月 5日	本会議(総体質問)	10:00
3月 6日	本会議(総体質問)	10:00
3月11日	予算特別委員会(新年度予算)	10:00
3月12日	予算特別委員会(新年度予算)	10:00
3月13日	予算特別委員会(新年度予算)	10:00
3月14日	予算特別委員会(新年度予算)	10:00
3月15日	予算特別委員会(予備日)	10:00
3月19日	本会議(閉会)	13:30

※2月定例会の日程は2月9日の議会運営委員会で正式に決定しますので、変更の可能性があります。

※傍聴を希望される方は議会事務局までお越しください。座席は先着順です。

★「市議会」や「おのみち市議会だより」に対するご意見、ご感想をお寄せください。お寄せいただいたご意見は今後の参考とさせていただきます。

次号は令和6年5月10日発行予定です。



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。